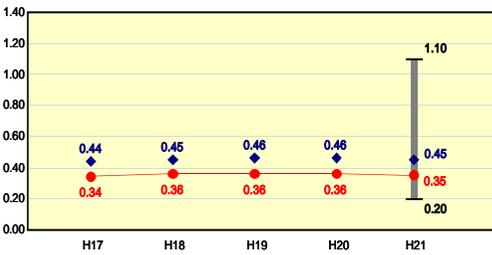


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.35]

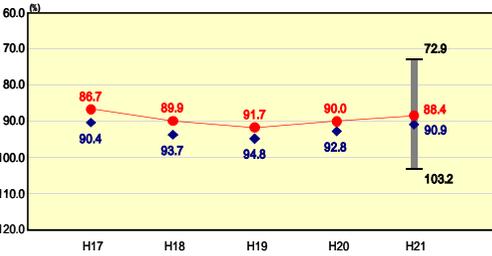


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 93/128
全国市町村平均 0.65
岐阜県市町村平均 0.65

財政構造の弾力性

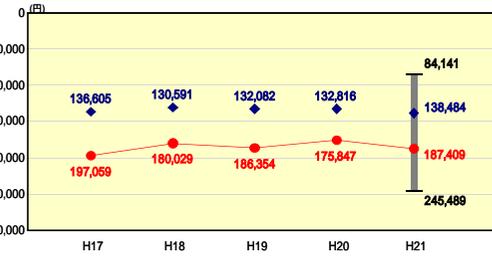
経常収支比率 [88.4%]



類似団体内順位 33/128
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.3

人件費・物件費等の状況

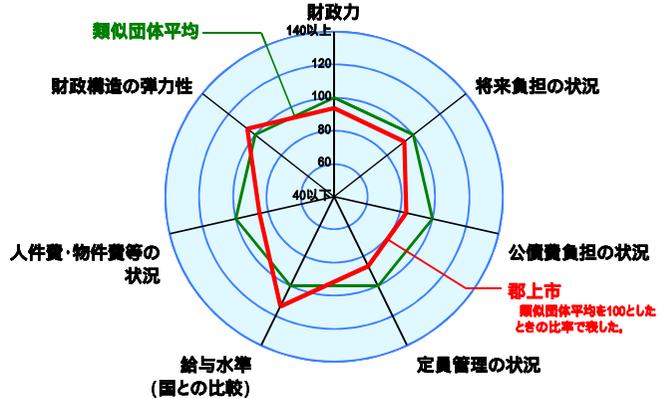
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [187,409円]



類似団体内順位 114/128
全国市町村平均 115,969
岐阜県市町村平均 117,659

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

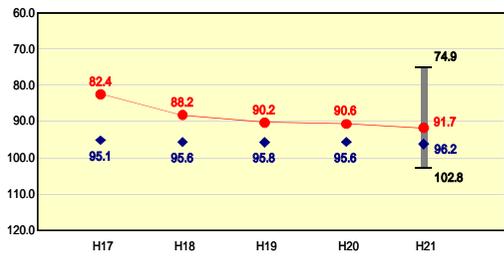
人口	46,716	人(H22.3.31現在)
面積	1,030.79	km ²
標準財政規模	19,568,554	千円
歳入総額	31,929,080	千円
歳出総額	31,038,951	千円
実質収支	777,493	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

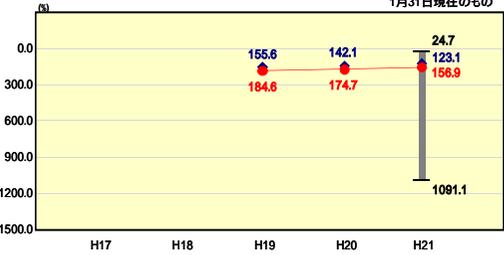
ラスパイレズ指数 [91.7]



類似団体内順位 15/128
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

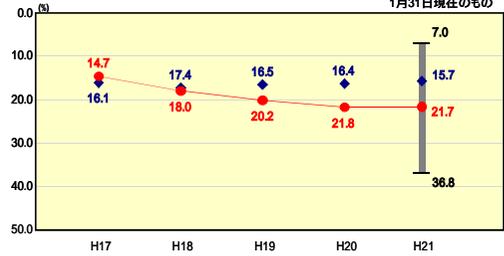
将来負担比率 [156.9%]



類似団体内順位 96/128
全国市町村平均 92.8
岐阜県市町村平均 41.7

公債費負担の状況

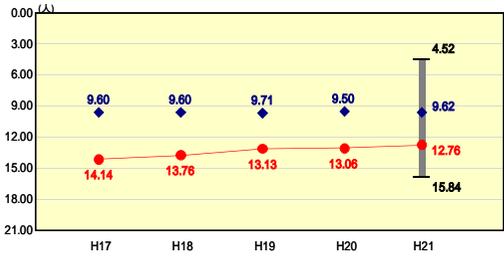
実質公債費比率 [21.7%]



類似団体内順位 118/128
全国市町村平均 11.2
岐阜県市町村平均 10.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.76人]



類似団体内順位 108/128
全国市町村平均 7.33
岐阜県市町村平均 7.81

分析欄

財政力指数
森林面積が約90%を占める本市では、農業と観光(交流産業)を柱とする産業構造を形成しているが、主となる産業が無く、財政基盤が弱いため、類似団体平均を下回っている。こうした現状の中、総合計画の基本方針に基づき、地域資源・人・環境・ネットワークを活かした「自立型産業づくり」を進めることにより、財政基盤の強化を図る。

経常収支比率
職員数の削減(21名)により、人件費は対前年度9千百万円減少し比率は0.9%低下した。また、「公債費負担適正化計画」に定めた借入の抑制による効果や、19年度からの「補償金免除繰上償還」実施による効果により、公債費は対前年度8千4百万円減少し(繰上償還を除く)比率は1.2%低下した。今後も集中改革プランに掲げたとおり、定員管理の適正化(新規採用者は退職者の1/3以内)、経常事務経費、公共施設維持管理経費等の削減(年5%程度の削減)など行財政改革の取組を通じて経費の削減に努め、財政の健全化を図る。

ラスパイレズ指数
期末・勤手当役職加算、管理職手当見直し、税務、保育士、変則勤務手当の廃止を実施したことにより、類似団体内平均値を大きく下回っている。平成18年度から人事評価制度を導入し、試行期間を経て平成21年度から本格施行した。これにより給与水準の適正化を図る。

人口1,000人当たりの職員数
集中改革プランに掲げている目標(平成21年度末時点で、全部門の職員数994人、うち普通会計部門職員数は627人)はすでに達成しており、類似団体内平均値との差も縮減してきているが、依然として高くなっている。地理的要因もあり大幅な削減は困難であるが、今後も定員管理の適正化を図り、新規採用者は退職者の1/3以内とするなど、組織の簡素化を進める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均と比較し、人件費、物件費ともに大きく上回っている。これは合併に伴う職員数と類似施設経費の増加が主な原因である。今後も退職者の補充抑制、公共施設の見直し、経常事務経費の削減等を進め、徹底した経費の削減を図る。

実質公債費比率
平成21年度決算において前年比0.1%減の21.7%となり、類似団体と比較して高い水準にある。前年度がピークとみており、今後は減少していく見込であるが、引き続き平成19年度に策定した「公債費負担適正化計画」に基づき、普通会計の臨時財政対策債を除いた新規発行額を、平成22～23年度までは28億円以内、平成24～25年度は25億円以内、平成26年度以降は20億円以内に抑えることで、公債費負担の軽減化を図る。

将来負担比率
合併以前から上下水道や道路整備等のインフラ整備を積極的に行っていることや、合併後の環境整備のための合併特別債の発行等により、地方債現在高が高くなっており、類似団体内平均値を上回っている。今後も引き続き、起債発行額を「公債費負担適正化計画」に定められた発行額以内に抑制するとともに、繰上償還を実施して比率低下に努める。